

平成26年5月13日

各 位

会社名 中日本興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 服部 徹
(コード番号 9643 名証第二部)
問合せ先 取締役 感動創造支援本部本部長
三田 則男
(TEL 052-551-0274)

連結子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の完全子会社である中日本商事株式会社を、平成26年6月25日開催予定の当社定時株主総会における合併契約承認議案の承認可決を条件として、吸収合併（以下、「本合併」という）することを決議し、合併契約を締結しましたのでお知らせいたします。なお、本合併は当社完全子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

本合併は、当社グループ経営の一層の効率化を図るため実施するものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成26年5月13日
契約締結日	平成26年5月13日
合併契約承認株主総会	平成26年6月25日
合併期日（効力発生日）	平成26年9月1日（予定）

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、中日本商事株式会社は解散します。

(3) 合併比率並びに合併交付金

当社は、中日本商事株式会社の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加、ならびに合併交付金はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社は、新株予約権等を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

(平成26年3月31日現在)

(1) 名称	中日本興業株式会社 (存続会社)	中日本商事株式会社 (消滅会社)				
(2) 所在地	名古屋市中区名駅四丁目7番1号	名古屋市中区名駅四丁目7番1号				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 服部 徹	代表取締役社長 服部 徹				
(4) 主な事業内容	映画興行、不動産賃貸等	飲食店および浴場施設の経営 看板の制作、広告代理店業務等				
(5) 資本金	270百万円	30百万円				
(6) 設立年月日	昭和29年7月23日	平成14年11月1日				
(7) 発行済株式数	540,000株	600株				
(8) 決算期	3月31日	3月31日				
(9) 従業員数	25名 (単体)	23名 (単体)				
(10) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社愛知銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社名古屋銀行				
(11) 大株主および持株比率	東和不動産株式会社 7.40% トヨタ自動車株式会社 5.55% 松竹株式会社 3.70%	中日本興業株式会社 100%				
(12) 当事会社間の関係	資本関係	当社は中日本商事株式会社の発行済株式の全数を保有しております。				
	人的関係	当社役員による中日本商事株式会社の役員兼任等の関係があります。				
	取引関係	当社は中日本商事株式会社に資金等の貸付を行っております。				
(13) 最近3年間の経営成績および財政状態						
	中日本興業株式会社 (連結)			中日本商事株式会社 (単体)		
決算期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
純資産	2,966,454	3,098,951	3,170,637	13,762	36,010	41,381
総資産	4,465,417	4,714,612	4,508,817	236,873	259,178	298,655
1株当たり 純資産 (円)	5,504.91	5,750.79	5,884.64	22,936.67	60,016.67	68,968.33
売上高	3,152,053	3,426,203	3,425,017	1,003,984	1,026,937	1,087,475
営業利益	△52,905	148,330	118,546	△40,967	19,472	3,427
経常利益	△52,987	156,307	126,812	△35,549	23,144	1,790
当期純利益	△71,954	107,202	102,636	△40,154	22,219	5,364
1株当たり 当期純利益 (円)	△133.52	198.94	190.48	△66,923.33	37,031.67	8,940.00
1株当たり 配当金 (円)	60	60	70	—	—	—

(単位：千円。特記しているものを除く。)

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社完全子会社である連結子会社との合併であり、当社連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本合併が当社の個別業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上